

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,782,322	33.3	1,782,322	50.3	普通税	1,782,322	100.0	40,719	
地方譲与税	82,793	1.5	82,793	2.3	法定普通税	1,782,322	100.0	40,719	
利子割交付金	4,005	0.1	4,005	0.1	市町村民税	657,773	36.9	40,719	
配当割交付金	2,150	0.0	2,150	0.1	個人均等割	15,262	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	765	0.0	765	0.0	所得割	348,429	19.5	-	
地方消費税交付金	117,611	2.2	117,611	3.3	法人均等割	44,679	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	249,403	14.0	40,719	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,017,092	57.1	-	
自動車取得税交付金	17,952	0.3	17,952	0.5	うち純固定資産税	1,015,196	57.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,046	1.7	-	
地方特例交付金	19,391	0.4	19,391	0.5	市町村たばこ税	76,411	4.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,715	0.2	8,715	0.2	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	10,676	0.2	10,676	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,703,192	31.8	1,511,294	42.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,511,294	28.2	1,511,294	42.6	目的税	-	-	-	
特別交付税	191,898	3.6	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,730,181	69.7	3,538,283	99.8	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,294	0.0	2,294	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	66,203	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	131,448	2.5	1,557	0.0	水利地益税等	-	-	-	
手数料	12,102	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	411,558	7.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,782,322	100.0	40,719	
都道府県支出金	296,658	5.5	-	-					
財産収入	5,862	0.1	3,702	0.1					
寄附金	165	0.0	-	-					
繰入金	34,768	0.6	-	-					
繰越金	246,526	4.6	-	-					
諸収入	68,044	1.3	502	0.0					
地方債	346,315	6.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	344,515	6.4	-	-					
歳入合計	5,352,124	100.0	3,546,338	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.9	95.9
(%)	年	96.4	95.5
	市町村民税	98.7	95.6
	純固定資産税	98.8	95.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,021,899	実質収支	72,820
下水道	536,561	再差引収支	48,232
上水道	63,612	加入世帯数(世帯)	1,530
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,657
交通	-	被保険者	78
国民健康保険	87,105	1人当り	105
その他	334,621	保険税(料)収入額	307
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	66,008	1.3	-	66,008	
総務費	765,170	15.5	123,395	659,827	
民生費	1,388,378	28.1	5,071	861,841	
衛生費	417,428	8.4	11,292	378,105	
労働費	24,181	0.5	-	405	
農林水産業費	314,045	6.4	45,254	253,537	
商工費	63,439	1.3	-	49,046	
土木費	596,221	12.1	112,374	581,088	
消防費	178,792	3.6	6,300	172,492	
教育費	379,108	7.7	36,181	331,619	
災害復旧費	58,017	1.2	-	3,456	
公債費	693,311	14.0	-	686,903	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	4,944,098	100.0	339,867	4,044,327	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,146,901	43.4	1,664,750	1,651,224	42.4
人件費	927,263	18.8	765,057	751,731	19.3
うち職員給	576,130	11.7	472,977	-	-
扶助費	526,327	10.6	212,790	212,590	5.5
公債費	693,311	14.0	686,903	686,903	17.7
内 元利償還金	693,311	14.0	686,903	686,903	17.7
記 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,399,313	48.5	2,169,079	1,463,682	37.6
物件費	538,667	10.9	426,415	410,739	10.6
維持補修費	52,209	1.1	49,737	49,737	1.3
補助費等	529,865	10.7	478,837	450,476	11.6
うち一部事務組合負担金	288,240	5.8	288,240	288,240	7.4
繰出金	958,287	19.4	901,578	552,730	14.2
積立金	251,173	5.1	250,000	-	-
投資・出資金・貸付金	69,112	1.4	62,512	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	397,884	8.0	210,498	-	-
うち人件費	1,644	0.0	1,644	-	-
普通建設事業費	339,867	6.9	207,042	-	-
うち補助	92,557	1.9	-	-	-
うち単独	239,103	4.8	198,835	-	-
災害復旧事業費	58,017	1.2	3,456	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	4,944,098	100.0	4,044,327	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 岡山県豊後市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業前定特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 岡山県広域水産企業団, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include アグリスポット岡山, etc.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing financial ratios and future obligations. Includes sub-tables for 元利償還金, 標準財政規模, and 健全化判断比率.

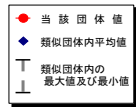
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,488人	(H23.3.31現在)
面積	54.09	km ²
歳入総額	5,352,124	千円
歳出総額	4,944,098	千円
実質収支	341,870	千円
標準財政規模	3,824,073	千円
地方債現在高	7,364,461	千円

実質赤字比率	-	%
実質黒字比率	-	%
実質公債費比率	16.1	%
実質負担比率	173.1	%

市町村年度	H18	H19	H20	H21	H22
類型	Ⅲ-1	Ⅲ-1	Ⅲ-1	Ⅲ-1	Ⅲ-1
年度	H21	Ⅲ-1	H22	Ⅲ-1	

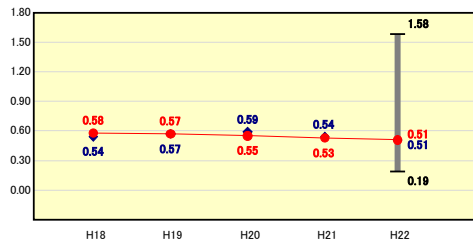


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び実質負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.51]

類似団体内順位 15/48 全国平均 0.53 岡山県平均 0.44

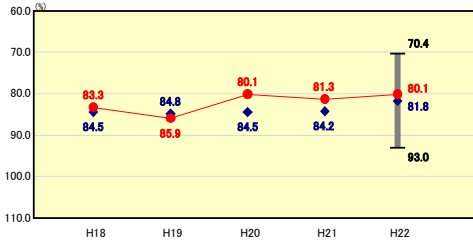


財政力指数の分析欄
 勝中央核工業団地の誘致企業を中心に安定した税収があるため、0.51と類似団体平均と同率を保っているが、景気動向などによる法人町民税等の不安定要素も考えられる。3年間の傾向は、基準財政収入額は減少傾向、基準財政需要額は増加傾向ということで、年々財政力指数は落ちている。
 平成22年度単年度については、基準財政収入額は落ちているものの基準財政需要額のうち、保健衛生費・65歳以上人口の補正比率の追加等で63.7%の伸びを示し、基準財政需要額が伸びたため、財政力指数が下がった。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.1%]

類似団体内順位 20/48 全国平均 89.2 岡山県平均 86.5

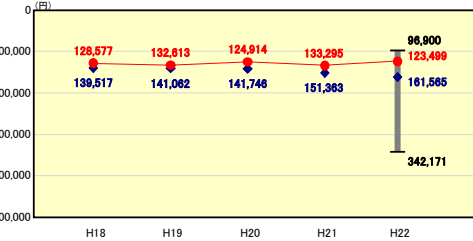


経常収支比率の分析欄
 類似団体平均と比較して、1.7ポイント低い数値である。また、前年度と比較しても1.2ポイント改善した。
 平成22年度は、地方税の増加(対前年度比1%増)・普通交付税の増加(対前年比2.7%増)等により対前年度比1.7%改善した。
 これまでも取り組んできた退職者補充の抑制や事務機器等の賃貸借契約方式の見直し(一括契約)など義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [123,499円]

類似団体内順位 8/48 全国平均 114,985 岡山県平均 116,134

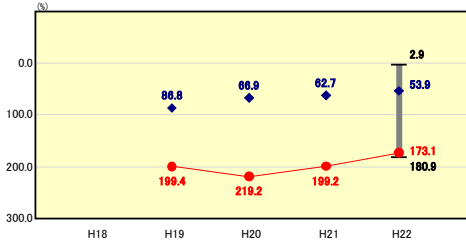


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較して下回っている要因としては、従来から職員手当の見直しや人員の削減などにより人件費を抑制したことがあげられる。
 22年度については、人件費は横ばい、物件費はおかやまファーマーズマーケット・ノースヴィレッジの委託料の見直しにより減少している。

将来負担の状況

将来負担比率 [173.1%]

類似団体内順位 44/48 全国平均 79.7 岡山県平均 90.7

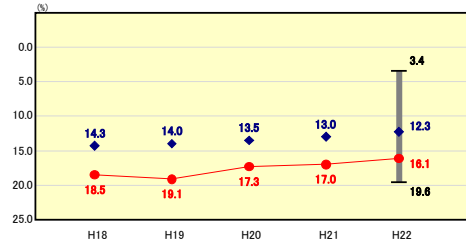


将来負担比率の分析欄
 現状数値は、県内でワースト1位。財政調整基金の積み増しや地方債残高の減少により対前年度比26.1ポイント改善したが、類似団体の平均を上回っている。主な要因は、財政調整基金を中心に充当可能基金残高(約13億2千万円)と低いこと、また地方債残高(73億6千万円)や下水道事業等公営企業債に係る繰入見込額(63億7千万円)が多いことに原因があると思われる。
 公営企業債の負担見込額は、下水道事業を町内全域で実施してきたためであるが、下水道事業の面整備も平成22年度に終了し、借入残高は減少に転じる見込みであり、数値の減少要因となる。
 また、財政調整基金の積み増しも計画的に行うことにより、年々改善へと向かう見込みである。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.1%]

類似団体内順位 39/48 全国平均 10.5 岡山県平均 14.8

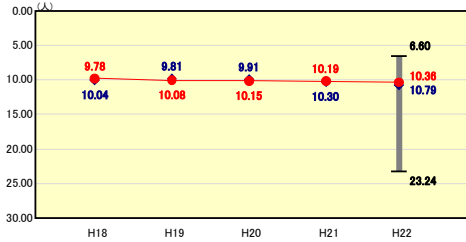


実質公債費比率の分析欄
 類似団体の平均と比較し、高い数値である。
 下水道事業の面整備終了に伴い、下水道事業への繰出金の減少や一部事務組合への地方債分の負担金も減少するなど、数値的には改善の方向に向かっている。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.36人]

類似団体内順位 22/48 全国平均 7.24 岡山県平均 7.82

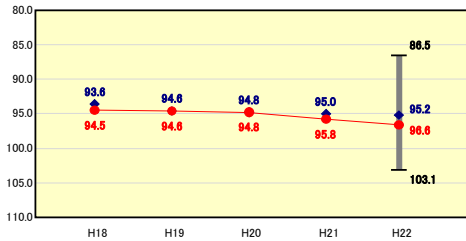


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体の平均と比較し、ほぼ平均である。
 直営の保育園(5園)の保育士の増員が必要となっているが、5園の統合やこども園化の検討など、総合的に判断して職員数の抑制に努めなければならない。
 また、退職者の減員人数に対して、新規採用職員数の抑制を図るなど、人員削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [96.6]

類似団体内順位 30/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体の平均よりやや高い数値である。
 給料表については引き下げがかかっているものの、町の職員数が採用年度によりばらつきがあり、ラスパイルズ指数計算上の階層変動要因により若干の上昇があった。
 人事院勧告に従い適正な給与改定をおこなっているが、今後なお一層の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

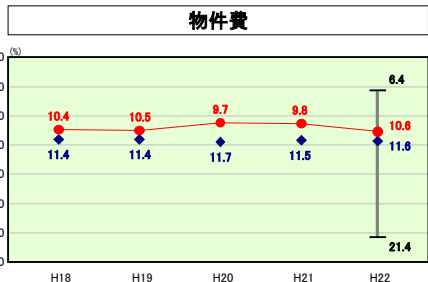
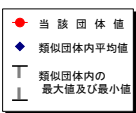
平成22年度

岡山県勝央町

経常収支比率の分析

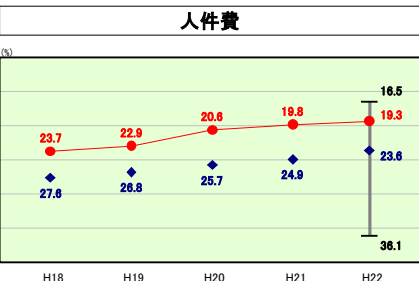
人口	11,488 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	54.09 km ²	実質赤字比率	- %
総収入	5,352,124 千円	実質公債費比率	16.1 %
総支出	4,944,098 千円	将来負担比率	173.1 %
実収支差	341,870 千円	市町村類型	H19 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
標準財政規模	3,824,073 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
地方債現在高	7,364,461 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



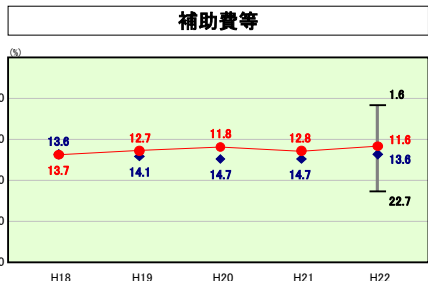
物件費の分析欄

類似団体の平均と比較し、やや下回っているが、長期的には事務の見直しによる抑制を図らなければならない。
22年度については、おかやまファーマーズマーケット・ノースヴィレッジの委託料の見直しにより大幅に抑制できた。



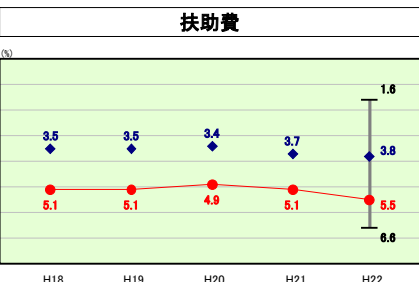
人件費の分析欄

類似団体平均、県平均とも下まわっている。これは、退職者の補充抑制や人員削減を行ってきたことによるもので、今後とも採用人数の抑制等に努める。
22年度に限れば、総額的には前年度と比較して横ばい、わずかに共済費の上昇分が伸びを示した。



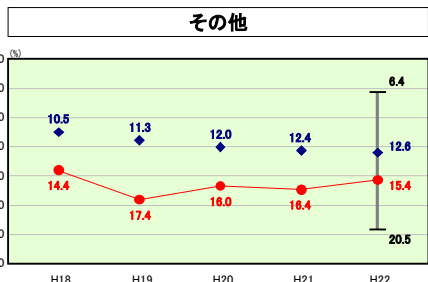
補助費等の分析欄

類似団体の平均と比較し、やや下回っているが、さらに制度の見直し等により抑制に努める。



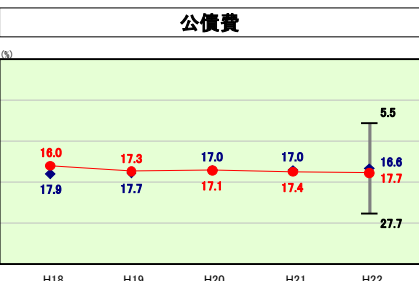
扶助費の分析欄

類似団体の平均と比較し上回っているが、これは独自給付して中学生までの医療費無料化などが影響し、全体として伸びているものと思われる。
22年度については、子ども手当による伸びが著しかった。



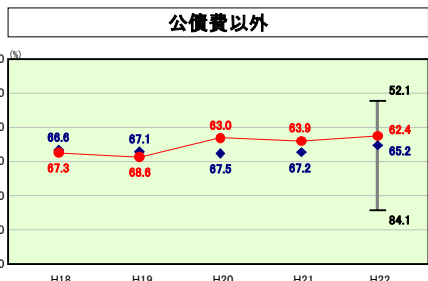
その他の分析欄

下水道事業会計などへの繰出金の増加により近年大幅に高くなっている。しかし、下水道の面整備が22年度で完了し、次年度以降は繰出金が下がる見込みである。



公債費の分析欄

類似団体の平均と比較し上回っているが、現在臨時財政対策債以外ほとんど新たな借入金はなく、今後は改善の方向へと向かう見込み。



公債費以外の分析欄

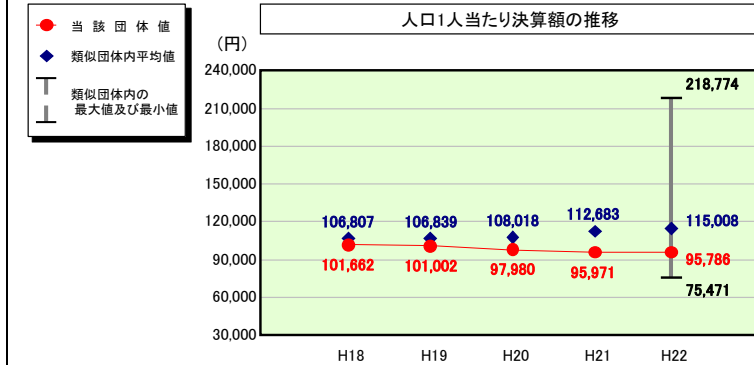
類似団体平均をやや下回っているが、人件費の総額抑制と物件費の削減の具体策を実施し、削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県勝央町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



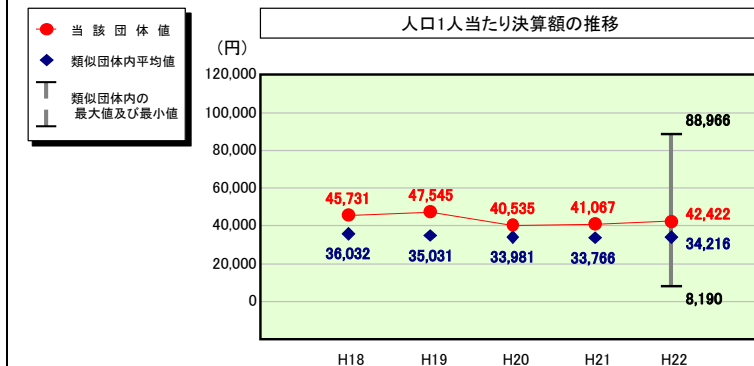
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	927,263	80,716	92,772	▲13.0
賃金(物件費)	63,831	5,556	8,266	▲32.8
一部事務組合負担金(補助費等)	146,872	12,785	14,624	▲12.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,124	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	61,809	5,380	4,954	8.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,644	143	2,299	▲93.8
▲退職金	▲101,025	▲8,794	▲10,031	▲12.3
合計	1,100,394	95,786	115,008	▲16.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.36	10.79	▲0.43
ラスパイレース指数	96.6	95.2	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

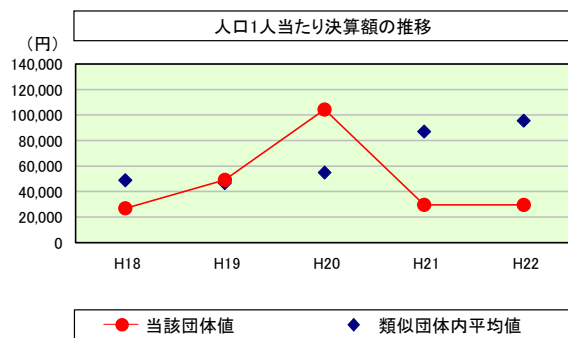


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	693,311	60,351	61,409	▲1.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	425,136	37,007	17,735	108.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	57,576	5,012	7,297	▲31.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	67,886	5,909	1,799	228.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲6,408	▲558	▲2,166	▲74.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲750,162	▲65,300	▲51,876	25.9
合計	487,339	42,422	34,216	24.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

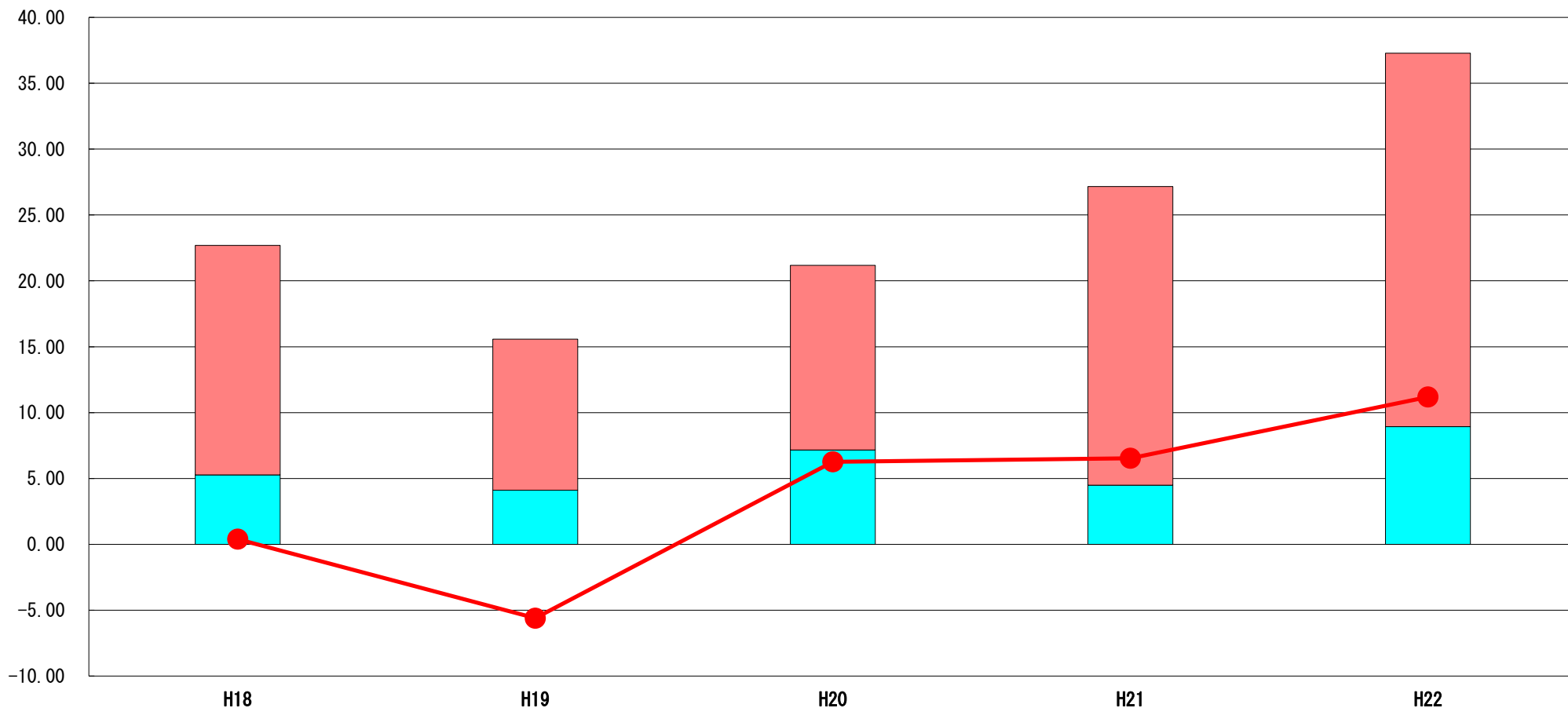
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	308,234	26,908	▲14.9	48,871	▲13.1	▲1.8
うち単独分	257,085	22,443	▲18.7	30,756	▲17.5	▲1.2
H19	561,137	49,179	82.8	46,517	▲4.8	87.6
うち単独分	339,890	29,789	32.7	26,777	▲12.9	45.6
H20	1,192,174	104,293	112.1	54,836	17.9	94.2
うち単独分	207,259	18,131	▲39.1	30,795	15.0	▲54.1
H21	339,805	29,600	▲71.6	86,910	58.5	▲130.1
うち単独分	330,290	28,771	58.7	50,891	65.3	▲6.6
H22	339,867	29,585	▲0.1	95,443	9.8	▲9.9
うち単独分	239,103	20,813	▲27.7	48,538	▲4.6	▲23.1
過去5年間平均	548,243	47,913	21.7	66,515	13.7	8.0
うち単独分	274,725	23,989	1.2	37,551	9.1	▲7.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岡山県勝央町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.42	11.47	14.02	22.67	28.34
 実質収支額		5.27	4.11	7.16	4.49	8.94
 実質単年度収支		0.40	▲ 5.60	6.27	6.54	11.19

分析欄

財政調整基金については、地方自治法に定められる繰越金の1/2以上の積み増しを、各年度で実施しているため、年度による増減はあるが引き続き増加となる見込みである。

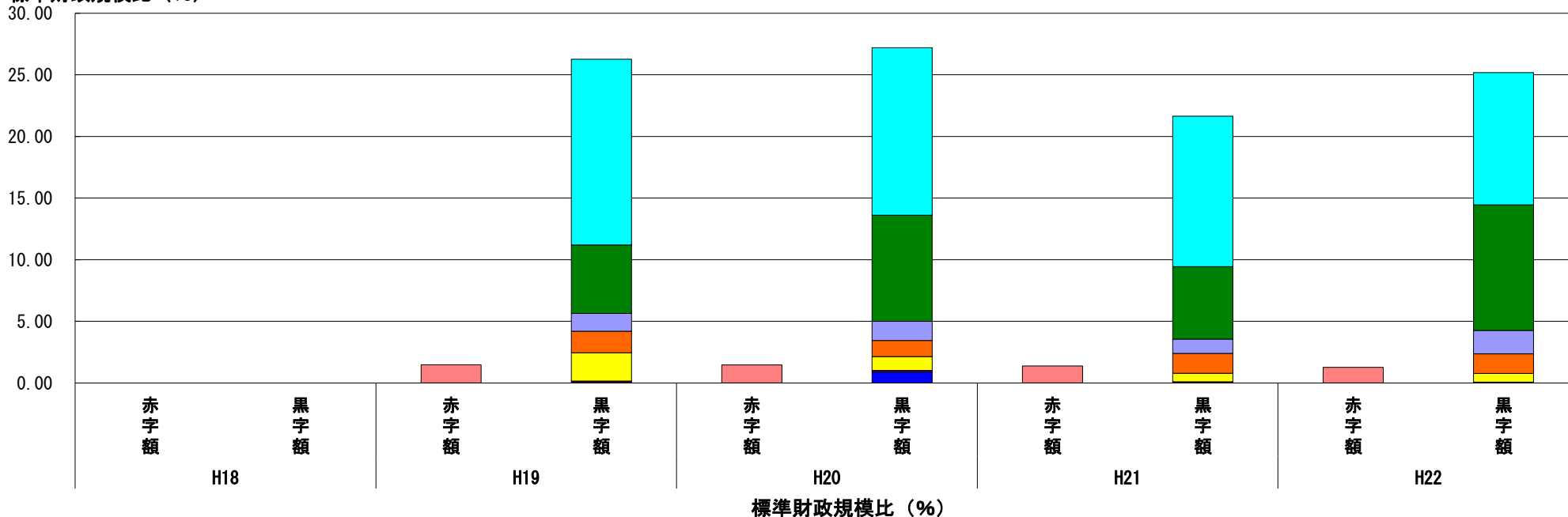
実質収支額については、今後も黒字となる見込み。
 実質単年度収支額については、単年度収支の状況や財政調整基金の取り崩しなどにより数値に影響があり、数値にはばらつきがあると思われる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岡山県勝央町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	▲ 1.47	▲ 1.46	▲ 1.38	▲ 1.26
上水道事業会計		-	15.07	13.59	12.22	10.74
一般会計		-	5.56	8.61	5.87	10.19
国民健康保険事業勘定特別会計		-	1.44	1.56	1.16	1.90
介護保険特別会計		-	1.75	1.30	1.62	1.59
公共下水道事業特別会計		-	2.29	1.12	0.69	0.70
農業集落排水事業特別会計		-	0.13	0.11	0.08	0.06
勝田郡介護認定等審査会特別会計		-	0.02	0.02	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.01	0.89	0.01	0.00

分析欄

住宅新築資金等貸付事業特別会計については、毎年度、繰上充用が見込まれ、引き続き赤字見込みである。
 上水道事業会計については、岡山県広域水道企業団への参加により、割り当て水量の買い取り経費がかなり増加するなど、経営状況が悪化している。今後は、一般会計から補助金支出が予想される。
 公共下水道事業の面整備が完了したことに伴い、繰出金の減少が見込まれる。
 公共下水道事業会計を含めその他の会計については、一般会計からの繰出金はあるものの、全体的には黒字が見込まれる。

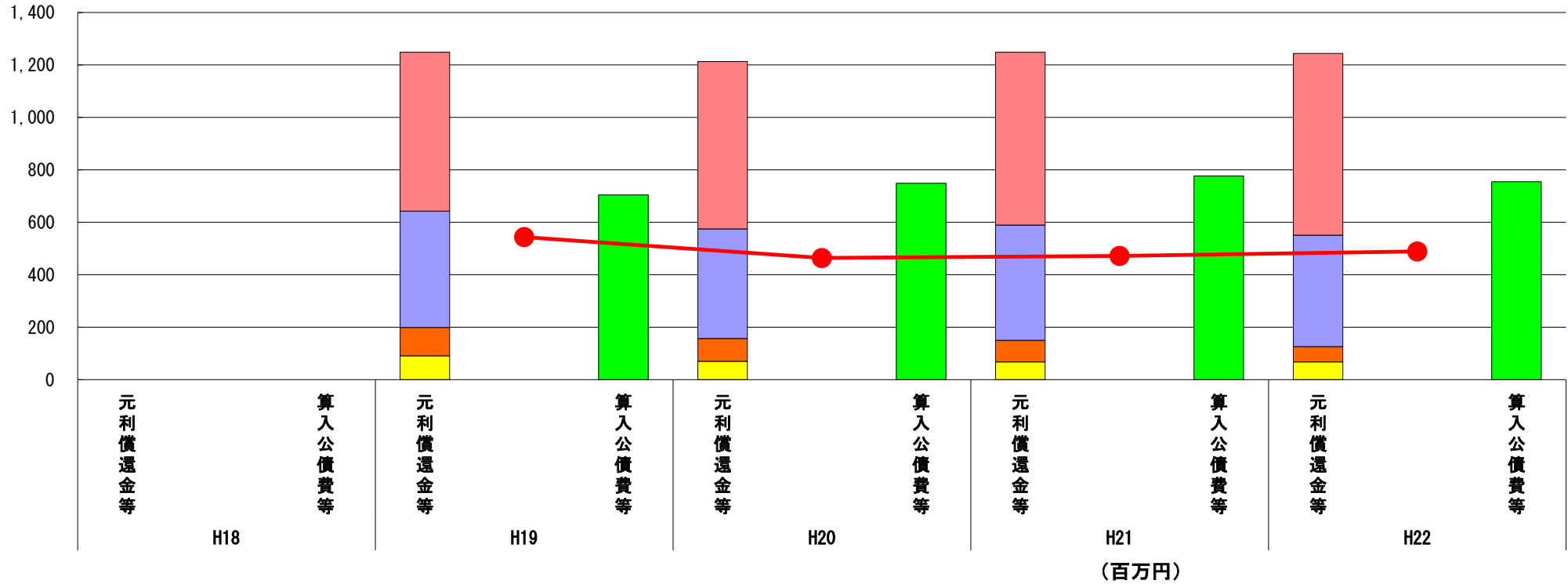
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県勝央町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	606	638	659	693
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	444	418	440	425
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	108	87	82	58
	債務負担行為に基づく支出額	-	91	70	68	68
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	705	749	777	755
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	544	464	472	489

分析欄

実質公債費は、平成21年度(17.0)に比べ、平成22年度(16.1)は0.9ポイント減少した。

主な要因は、下水道事業繰出金の総額減少により、一般会計からの公営企業債の元利償還金に対する繰入金が0.4ポイント減少したことや、勝英衛生施設組合・津山圏域消防組合の起債償還金の減少により、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する勝央町の負担金等が0.4ポイント減少したことによるものなどである。

23年度も元利償還金の減少や一部事務組合の地方債部分の負担金の減少により、引き続き減少となる見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

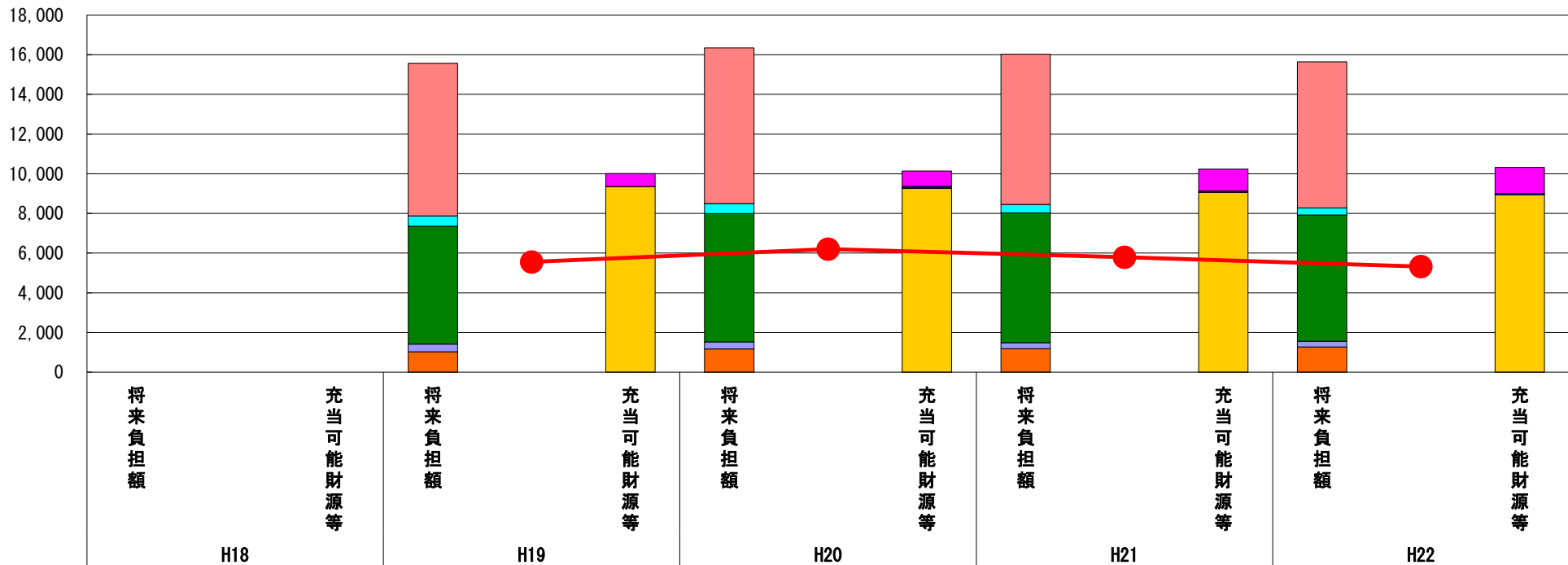
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県勝央町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	7,692	7,843	7,571	7,364
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	518	507	428	351
	公営企業債等繰入見込額	-	-	5,939	6,469	6,543	6,371
	組合等負担等見込額	-	-	392	353	299	287
	退職手当負担見込額	-	-	1,025	1,169	1,184	1,269
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	655	778	1,100	1,320
	充当可能特定歳入	-	-	6	100	78	62
	基準財政需要額算入見込額	-	-	9,353	9,264	9,058	8,938
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	5,552	6,198	5,790	5,322

分析欄

将来負担比率は、平成21年度(199. 2)に比べ、平成22年度(173. 1)は26. 1ポイント下がっている。
 将来負担額の方では、一般会計等に係る地方債の現在高・公営企業債等繰入見込額等起債の償還が進み減少したことにより、負担比率への影響が12. 6ポイント減少したことが、マイナス要因となった。
 また、充当可能財源等では、主に財政調整基金の積み増しが250, 000千円できたことにより、負担比率への影響が7. 5ポイント減少したことが、マイナス要因となった。
 23年度も引き続き起債の償還や財政調整基金への積み増しを実施する予定のため、将来負担比率はさらに減少が見込まれる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。